

第19期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

JIG-SAW株式会社

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.jig-saw.com/>）に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	Mobicomm株式会社 neqto: Inc. JIG-SAW DT INC.

なお、当連結会計年度より、新たに設立したJIG-SAW US-tech INC. とJIG-SAW DT INC. を連結の範囲に含めております。なお、JIG-SAW US-tech INC. は、2019年11月11日よりneqto: Inc. へ社名変更しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～18年

工具、器具及び備品：5～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- (1) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。
- (2) 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」（前連結会計年度83,751千円）については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(連結損益計算書)

従来、投資有価証券評価損は連結損益計算書の「特別損失」に計上しておりましたが、投資活動に関する事業体制が確立し、純投資目的に係る投資有価証券評価損は当連結会計年度より連結損益計算書の「営業外費用」に計上する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 102,225千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,650,000	64,000	—	6,714,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加64,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	71,527	90,098	—	161,625

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 90,000株
単元未満株式の買取による増加 98株

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項（権利行使期間が到来していないものを除く。）

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式数	154,000株	23,000株	2,800株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金の活用が基本となりますが、必要に応じて主に金融機関からの借入により調達しております。なお、資金運用については安全性を重視し、短期的な預金等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

投資有価証券は、主に上場株式または外貨建MMFであり、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されているため、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、見直しを行っております。また、非上場株式等は発行体の信用リスクに晒されているため、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務については、月次で資金繰表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

長期借入金、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、その全てが変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 105, 226	1, 105, 226	—
(2) 売掛金	282, 880		
貸倒引当金 ※ 1	△28		
	282, 851	282, 851	—
(3) 投資有価証券	368, 521	368, 521	—
(4) 敷金及び保証金	180, 151	172, 553	△7, 597
資産計	1, 936, 751	1, 929, 154	△7, 597
(1) 買掛金	109, 511	109, 511	—
(2) 未払法人税等	158, 565	158, 565	—
(3) 長期借入金 ※ 2	309, 014	309, 250	236
負債計	577, 090	577, 327	236

※ 1 「売掛金」に対応している貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

〔資産〕

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

外貨建MMFは取引先金融機関から提示された価格によっており、株式は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

〔負債〕

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によるものとし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	220円77銭
2. 1 株当たり当期純利益	68円00銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6～15年

工具、器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

(1) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(2) 前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」（前事業年度83,187千円）については、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(損益計算書)

従来、投資有価証券評価損は損益計算書の「特別損失」に計上しておりましたが、投資活動に関する事業体制が確立し、純投資目的に係る投資有価証券評価損は当事業年度より損益計算書の「営業外費用」に計上する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	78,780千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	35,203千円
短期金銭債務	74,815千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 業務委託費 196,426千円

 営業取引以外の取引による取引高

 受取手数料 7,579千円

 受取利息 152千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数(株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	71,527	90,098	—	161,625

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 90,000株

単元未満株式の買取による増加 98株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 5,667千円

未払賞与 2,585千円

子会社株式評価損 22,110千円

投資有価証券評価損 27,145千円

ソフトウェア 62,131千円

その他 4,998千円

繰延税金資産小計 124,638千円

評価性引当額 △61,805千円

繰延税金資産合計 62,833千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 79,560千円

繰延税金負債合計 79,560千円

繰延税金負債の純額 16,726千円

(関連当事者との取引に関する注記)

- (ア) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	山川真考	(被所有) 直接14.14	当社代表取締役社長	ストックオプションの権利行使	10,750	—	—

(注) 2014年4月23日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(ウ) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	Mobicomm 株式会社	100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収	24,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	24,000
				利息の受取	152	関係会社 長期貸付金	12,000
子会社	neqto: Inc.	100%	役員の兼任 業務の委託	業務委託費の支払	83,778	買 掛 金	57,003
				人件費及び経費の立替	36,681	その他流動資産	31,982

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 業務委託費の支払については、契約に基づき、両社協議の上決定しております。
4. 人件費及び経費の立替については、主に人件費等の支払を当社が立替したことによるものであります。なお、人件費及び経費は、実費相当額であります。

(エ) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 218円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 66円16銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。